

こども家庭科学研究費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）
児童養護施設等や里親家庭における養育の不調の要因分析に資する研究

分担研究報告書

フォスタリング機関における支援事業の現状に関する考察

研究分担者 山口 敬子（京都府立大学 公共政策学部 社会福祉学科）

研究協力者 藤巻 楽々（国立成育医療研究センター 小児内科系専門診療部こころの診療科）

研究要旨

里親委託の不安定性の要因に関して、メタアナリシスの手法にてシステマティックレビューを行った海外の文献に当たり、質問項目を挙げ、班会議での協議によって、フォスタリング機関への質問項目を作成した。フォスタリング機関を対象とした調査を実施することで、養育不調となるプロセスをより幅広い視点から明らかにし、その他の里親、ファミリーホーム、地域小規模児童養護施設、児童相談所の調査とともに、適切なアセスメント、養育環境の選択、必要な支援について課題を整理し、改善のあり方について示し、それぞれの視点を統合した手引きを作成することを目的とした。

養育不調の要因を「委託や委託解除時の状況」、「子どもの心身の特性や行動上の問題」、「養育上の課題」、「支援の課題」の4つに分けて検討を行い、質問項目を設定した。

フォスタリング機関を対象とした質問項目を作成し、質問紙調査を実施した。質問紙はフェイスシートとA票およびB票からなる。フェイスシートはフォスタリング機関での支援事業の現状を把握することを目的とし項目を設けた。

フェイスシートの結果をみると、回答した機関は全て民間フォスタリング機関であり、受託年数は2年という機関が最も多かった。また、回答したフォスタリング機関のすべてにおいて、里親家庭や委託されている子どもへの相談支援等が実施されていたが、受託事業としては、①普及促進・リクルート事業、②里親研修・トレーニング事業、③里親委託推進等事業、④里親訪問等支援事業の4事業が中心となっていた。さらに、今後分析を進めていくこととなるが、多くのフォスタリング機関が少なくとも1ケース以上の養育不調ケースを経験していることが判明した。今後、養育不調が起きた状況の分析を通して、必要な支援について課題を整理していくことが重要であろう。

A. 研究目的

こども家庭庁（2023）によると、我が国の要保護児童数は約42,000人であり、そのうち約8割が乳児院や児童養護施設等の施設養護に措置されており、里親とファミリーホームを含めた里親等委託率は23.5%（7,798人）に留まっている^{1）}。

2016年の児童福祉法改正を受けて、2017年8月に公表された「新しい社会的養育ビジョン」では、里親委託推進に大きく舵が切られた。また、児童相談所については里親制度に関する包括的業務（フォスタリング業務）の質を高めるため、里親支援事業や職員研修の強化が行われるとともに、フォスタリング業務を民間団体も

担えるよう、新たにフォスタリング機関事業の創設を行うとされた。このように、近年、わが国の社会的養護において里親委託が推進されているが、家庭養護への委託をすすめていくうえでの課題の1つに、養育不調（「子どもの行動上の問題や養育者の養育上の課題の大きさにより、養育者が子どもへの対応が困難になる状況」）が挙げられる。

伊藤（2018）の里親への調査によれば、回答者の17%に養育不調による委託・措置解除の経験があると認められ²、養育不調は、里親委託において、多くの場合、ひどくなれば委託・措置を継続できない状態となり、大きな課題となっている。そのため、家庭養護の推進とともに養育不調に対しては、養育不調が起こる現状を把握した上で施策化に活かし、それを現場が重要性を理解して実行に移していく必要があるといえる。

また、引土ら（2019）は、里親養育不調の危機とその回避のプロセスについて里親にヒアリング調査を実施しているが、支援機関や施設等を対象とはしていない³。そこで、本調査では、養育不調となったケースに関してフォスタリング機関を対象とした調査を実施することで、その他の里親、ファミリーホーム、地域小規模児童養護施設、児童相談所の調査とともに、適切なアセスメント、養育環境の選択、必要な支援について課題を整理し、改善のあり方について示し、最終的にはそれぞれの視点を統合した手引きを作成することを目的とした。

また、調査項目のうちフェイスシートの項目はフォスタリング機関での支援事業の現状を把握することを目的とし独自に構成された。

調査の期間が3月末までかかっていたため、本報告書では、調査によって得た結果のうち、フェイスシートの結果について考察する。

なお、最終的には、施設・里親等の養育者や

フォスタリング機関について調査を行う他の分担研究と併せて不調の要因となる事項やプロセスをより幅広い視点から明らかにし、適切なアセスメント、養育環境の選択、必要な支援について課題を整理し改善のあり方について示し、それぞれの視点を統合した手引を作成することを目的としている。

B. 研究方法

1. 質問項目

里親委託の不安定性の要因に関して、メタアナリシスの手法にてシステマティックレビューを行った Konjin et al., (2018)³ を参考に質問項目を挙げ、班会議での協議によって、養育不調の要因を「委託や委託解除時の状況」、「子どもの心身の特性や行動上の問題」、「養育上の課題」、「支援の課題」の4つに分けて検討を行い、フォスタリング機関への質問項目を設定した。

質問紙はフェイスシートとA票およびB票からなる。

フェイスシートは、フォスタリング機関に関する基礎的な情報を収集するためのものであり、主な質問項目は、回答者が所属しているフォスタリング機関の種別（自治体/民間）や、フォスタリング業務を受託されてからの年数、回答者の現フォスタリング機関への勤務年数および職種、フォスタリング機関が受託している業務の状況である。

A票はすべてのフォスタリング機関で2020年4月1日から2023年3月31日までの間に里親、ファミリーホームに委託された子ども達への全体の支援状況を尋ねる調査票である。上記の期間に里親家庭や委託されている子どもへの支援を行った事例の中で、委託が継続している子どもと、養育不調により委託が解除となった子どもについて回答するものである。主な

質問項目は、性別、年齢、きょうだいの有無、被虐待経験の有無、委託年数、委託された時の年齢等、委託解除の理由等である。

B票は、フォスタリング機関が支援を行っているケースの中で、養育不調による委託・措置解除を経験した子どもについて、個別具体的な状況を理解するためのものである。2018年度から2022年度に「養育の不調（養育する上で対応が困難になること）による里親委託解除となった子どもをAさんとして」回答する形式のものである。主な質問項目は、委託時の年齢や性別、現在の年齢、子どもの国籍、養護上の問題が発生した理由、被虐待経験の有無と虐待種別、虐待期間の長さ、心身へのダメージの大きさ、医学的な診断の有無と種別、知能検査及び発達検査の実施の有無と結果、委託・措置時にAさんと里親が受けていた支援の状況、委託・措置解除の理由、措置変更先、養育不調を把握したきっかけ、養育不調を回避するために必要だった支援等である。

なお、里親家庭や委託されている子どもに関する支援業務を行っていないフォスタリング機関についてはフェイスシートのみ回答するよう依頼した。

2. 調査方法

調査票の送付方法は、全国のフォスタリング機関に対して、各自治体を経由してフォスタリング機関へメールで送付する形式をとった。調査票の回収方法は、Excelファイルに記入しパスワードをかけ、調査者のアドレスに返信する方法によって回答する形式をとった。

（倫理面への配慮）

調査回答者、研究対象となった委託されている子どもの個人情報収集せず、匿名性を厳密に確保した。国立成育医療研究センター倫理審査委員会の承認（2023-164）を得て実施した。

C. 研究結果

現状、調査を実施し、集計が終了した直後であるため、ここではフェイスシートの結果のみ、概観していく（資料1）。

今回の調査では、自治体のフォスタリング機関からの回答は得られなかったが、民間フォスタリング機関168か所のうち、20機関より回答を得た（回収率11.9%）。

以下に、20機関の回答結果について述べる。回答した機関は全て民間フォスタリング機関であった。フォスタリング業務を受託している年数(2024年4月時点)は、最長で16年、最低で1年となっていた（表1および図1）。

表および図1にみるように、受託年数の内訳としては2年が最も多く、次いで5年、4年の順となっている。また、受託年数16年という機関が突出して長く受託していることがわかるが、このフォスタリング機関については、2008年の児童福祉法改正における里親支援機関事業の開始と、それに伴う民間里親支援機関の創設の際からフォスタリングに携わってきた機関であるということが推測される。

回答者の現フォスタリング機関での勤務年数は、最長で12年、最低で1年となっていた。その内訳としては、2年が最も多く（40%）、次いで3年（30%）、4年（15%）の順となっている。回答者の職種については、里等相談支援員が最多（25%）であり、次いで里親等委託調整員（15%）、統括責任者（10%）の順となっている。

回答したフォスタリング機関のほぼすべてにおいて、里親家庭や委託されている子どもへの相談支援等が実施されているが（有効パーセント100%）、受託事業としては、①普及促進・リクルート事業、②里親研修・トレーニング事業、③里親委託推進等事業、④里親訪問等支援事業の4事業が中心となっている（表2・

1)。また、これら4事業の実施年数は、2年という回答が最多となっている-1(表2-2)。

里親、ファミリーホームに委託された子ども達のうち、養育不調となったケース(2020年4月1日から2023年3月31日までの間)については、18機関から回答を得た。そのうち、養育不調ケースがあったと回答したフォスタリング機関が11あり、約6割のフォスタリング機関で不調ケースがあることがわかった。ケース数としては、0ケースが最も多く(7機関)、次いで1ケース(6機関)、3ケース(2機関)となっているが、26ケースの養育不調ケースを経験したフォスタリング機関もあることがわかった(図2)。

D. 考察

ほぼすべての民間フォスタリング機関において、里親家庭や委託されている子どもへの相談支援等を実施していることが明らかとなった。受託年数・回答者の現フォスタリング機関での勤務年数・事業の実施年数のいずれも「2年」という回答が最多であり、今回の調査で回答が得られた民間フォスタリング機関の多くは、比較的最近フォスタリング機関として事業を受託している機関が多いといえる。全国的なフォスタリング機関数の状況を見ると、2021年は308か所(自治体159か所、民間フォスタリング機関149か所)、2022年は327か所(自治体159か所、民間フォスタリング機関168か所)であり、民間フォスタリング機関は増加傾向にある。民間フォスタリング機関が受託する事業の数も増加していく可能性がある。

これまで里親支援機関として機能していた機関がフォスタリング機関となっている場合もあるため、一概に受託年数のみで判断することは難しいが、民間フォスタリング機関が増加

している状況からみると、フォスタリングに関する経験年数の浅い職員が多い状況になっているのではないだろうか。この点については、自治体のフォスタリング機関とも比較検討する必要がある。

また、ヒアリング調査の際には、当該機関がフォスタリング業務を受託するまでの背景や、職員がフォスタリング機関に所属するまでの背景等についても聞き取りを行うことを検討する必要がある。

さらに、今後分析を進めていくこととなるが、多くのフォスタリング機関が少なくとも1ケース以上の養育不調ケースを経験していることから、養育不調が起きた状況の分析を通して、必要な支援について課題を整理していくことが重要であろう。

今回の調査は、回収率が非常に低い結果となった。その原因については、自治体経由で調査票を配布した結果、自治体の裁量で調査票がフォスタリング機関に送付されていない機関が相当数あることが判明している。

特に、自治体のフォスタリング機関については、児童相談所を対象とした調査票との重複により、回答が得られなかった可能性が高い。

E. 結論

今回の調査においては、回収率が非常に低いことから各フォスタリング機関の事業受託状況や子どもを委託している状況等の全体を把握することが困難であった。

今回の分析したフェイスシート部分からは、民間フォスタリング機関での事業の受託状況等を概観することができるが、回収数の少なさから一般化して言及することはできない。しかしながら、現在分析中のA票においては、養育不調となったケースがあるという回答をしたフォスタリング機関も見受けられることか

資料 1

養育不調の要因を検討するためのフォスタリング機関へのアンケート

こども家庭庁
令和5年度こども家庭科学研究費補助金
(成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業)

ご記入の注意点

1. 本調査は全国のフォスタリング機関の支援と里親養育不調（里親が委託・措置された子どもへの対応が困難になること）による委託・措置解除の状況を調べるためのものです。
2. 本調査票は3つのシートに分かれています。エクセルウィンドウ下部のタブをご確認ください。
3. A票はすべてのフォスタリング機関で2020年4月1日から2023年3月31日までの間に里親に委託された子ども達への全体の支援状況について記入いただく調査票です。その間に里親家庭や委託されている子どもへの支援を行った事例の中で、委託が継続している子どもと、養育の不調により委託が解除となった子どもについて回答いただきます。
4. B票はフォスタリング機関が支援を行った事例の中で、2018年4月1日から2023年3月31日までの間に養育の不調により委託解除となった子どもに関する個別事例について記入いただく調査票です。
5. 里親家庭や委託されている子どもへの相談業務を行っていないフォスタリング機関は、恐れ入りますがフェイスシートのみ（本紙）ご回答ください。
6. お忙しいところ恐縮ですが、2024年3月15日までに、お答えいただいた本ファイルを seiiku-research@ncchd.go.jp までご送付ください。
7. 本調査は、令和5年度こども家庭科学研究成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業・課題名『児童養護施設等や里親家庭における養育の不調の要因分析に資する研究』にて行っております。その他、本データは社会的養育に関する子どもの最善の利益を検討するための研究に関して使用される場合があります。
8. お答えいただく箇所は、セルを色付けしています。

緑色のセル：数字や文字を直接入力する回答です。間違えないよう、セルへ直接打ち込んでください。
青色のセル：選択式の回答です。当てはまるものをプルダウンからご選択ください。間違えた場合は、deleteキーで消すことができます。

同意説明文書をお読みの上、本調査へご協力いただける場合は
下記のチェックボックスにチェックして下さい。↓

同意説明文書を読み、この研究に参加することに同意いたします。

回答日： 年 月 日

1. 回答者のご所属されているフォスタリング機関について
1: 自治体（児童相談所内）
2: 民間フォスタリング機関
→ 「2：民間フォスタリング機関」を選択された場合
フォスタリング業務を受託した時期 年 月
2. フォスタリング機関への勤務期間 年 ヵ月
3. 回答者の職種をお答えください
4. 里親家庭や委託されている子どもへの相談業務を行っている。
1: はい 2: いいえ
「いいえ」の場合、A票、B票の回答の必要はありません。
5. フォスタリング業務を担う職員（里親担当者や里親委託等推進員に該当する職員）について
1: 専従 2: 兼務
兼務の場合、その他の業務は何ですか？
6. フォスタリング機関の業務について当てはまる業務をご回答ください（複数回答可）

1: 普及促進・リクルート事業	受託開始時期	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月
2: 里親研修・トレーニング事業	受託開始時期	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月
3: 里親委託推進等事業	受託開始時期	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月
4: 里親訪問等支援事業	受託開始時期	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月
5: 里親等委託児童自立支援事業	受託開始時期	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月
6: 共働き家庭里親委託促進事業	受託開始時期	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月
7: 障害児里親等委託推進モデル事業	受託開始時期	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月
8: 里親等委託推進提案型事業	受託開始時期	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月

次のシートA票からご回答にお進みください。

表 1 フォスタリング機関の事業受託年数

受託年数	1年	2年	3年	4年	5年	7年	8年	16年
機関数	1	6	2	3	4	1	2	1

図 1 フォスタリング機関の事業受託年数のグラフ

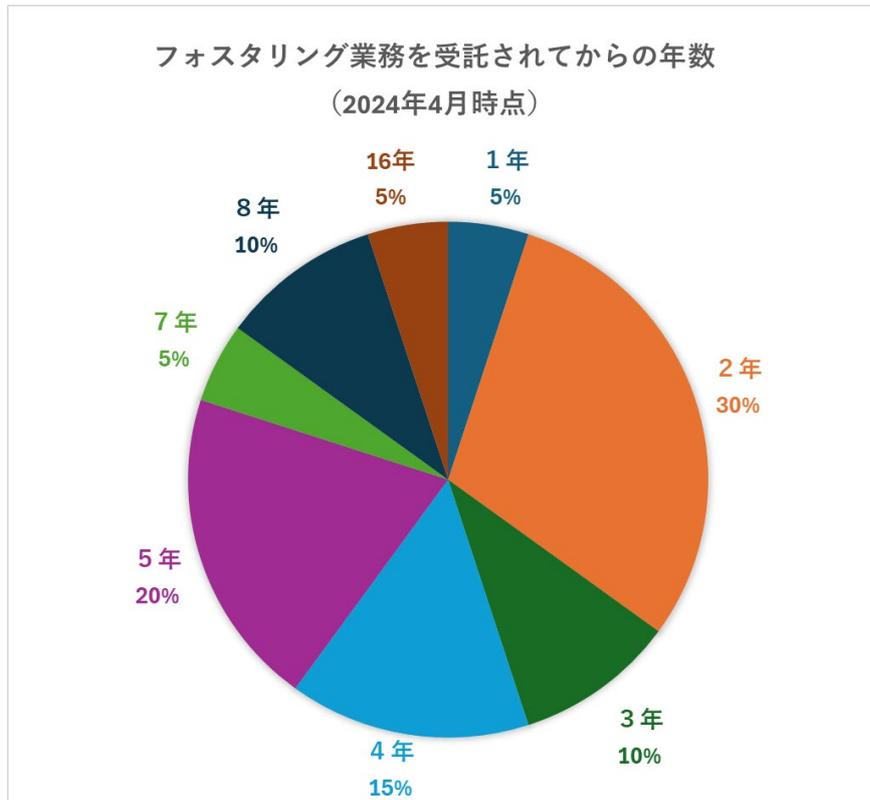


図 2 フォスタリング機関における不調ケース数

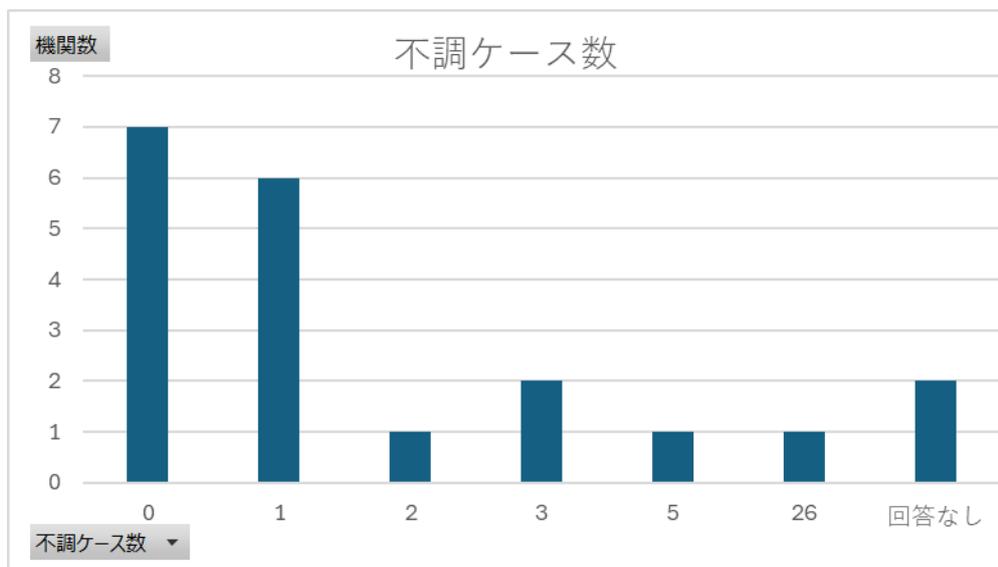


表2-1 各フオスタリング機関での実施事業別集計および年数(有効回答件数19)

フオスタリング機関NO.	普及促進・リクルート事業	里親研修・トレーニング事業	里親委託推進等事業	里親訪問等支援事業	里親等委託児童自立支援事業	共働き家庭里親委託促進事業	障害児里親等委託促進モデル事業	里親等委託推進提案型事業
1	○	○	○	○	×	×	×	×
2	○	○	○	○	○	×	×	×
3	○	○	○	○	×	×	×	×
4	○	○	×	○	×	×	×	×
5	○	○	○	○	×	×	×	×
6	○	○	○	○	×	×	○	×
7	○	○	○	○	×	×	×	×
8	○	○	○	○	×	×	×	×
9	○	○	○	○	×	×	×	×
10	○	○	○	○	×	×	×	×
11	○	○	○	○	○	×	×	×
12	○	○	×	○	×	×	×	×
13	○	○	○	○	×	×	×	×
14	×	×	×	×	×	×	×	×
15	○	○	○	○	×	×	×	×
16	○	○	○	○	○	×	×	×
17	○	○	×	○	×	×	×	×
18	○	×	○	○	×	×	×	×
19	○	○	○	○	×	×	×	×
20	○	○	○	○	○	×	×	×

実施機関数 19 18 16 19 4 0 1 0

No.14は欠損

表2-2 各事業の実施年数

普及促進・リクルート事業

実施年数	1年	2年	3年	4年	5年	7年	8年	16年
機関数	1	5	2	3	4	1	2	1

里親訪問等支援事業

実施年数	1年	2年	3年	4年	5年	7年	8年	16年
機関数	1	6	4	2	2	2	1	1

里親研修・トレーニング事業

実施年数	1年	2年	3年	4年	5年	6年	8年	16年
機関数	2	5	4	1	3	1	1	1

里親等委託児童自立支援事業

実施年数	1年	2年
機関数	1	3

里親委託推進等事業

実施年数	1年	2年	3年	4年	5年	8年
機関数	1	5	4	2	2	2

障害児里親等委託促進モデル事業

実施年数	2年
機関数	1